

戦略的な経済協力のあり方を提言

3月10日「戦略的な経済協力のあり方に関する提言」を発表した。国際委員会(委員長=松下正幸・パナソニック副会長)が取りまとめたもので、外務省・経済産業省はじめ関係省庁などに建議した。意見書の内容は、アジアにおける成長ダイナミズムのリスクとチャンスを整理し、日本および関西がアジアの持続的成長に貢献するための方策を示している。

世界金融・経済危機の影響を受けるも、人口増加・都市拡大が続くアジア経済は今後さらに発展・成長する。こうしたアジア経済の成長を取り込むことが日本そして関西の発展につながると思われる。

その際、わが国の技術力・競争力ある民間同士のビジネスの拡大に加え、「インフラ」「環境・省エネ」といったテーマがアジアのビジネスチャンスとして一層注目される。

ただ、こうしたテーマは、アジア諸国の政府や自治体などを対象とするビジネスであり、官民連携で戦略的に対応することが不可欠である。

そこで、本意見書では、経済協力に関する具体的な提言を行うとともに

に、自ら実行する課題も表明している。主な提言内容は次の通り。

1. 実現に向けた具体的な方策

(1) 官民連携(PPP=Public-Private Partnership)推進のためのODA施策の充実と「PPPパイロット事業」制度の創設

新JICA(国際協力機構)による投融资機能の創設、ODAを活用した「インフラ整備への投資ファンド」の創設、途上国の経済成長や民生・福祉につながる事業に対する収支改善のための支援措置へのODA資金の活用、さらには、STEP(Special Terms for Economic Partnership:

本邦技術活用条件)制度の対象分野の拡大など、それぞれ具体的な施策の充実・強化をはかることが不可欠である。

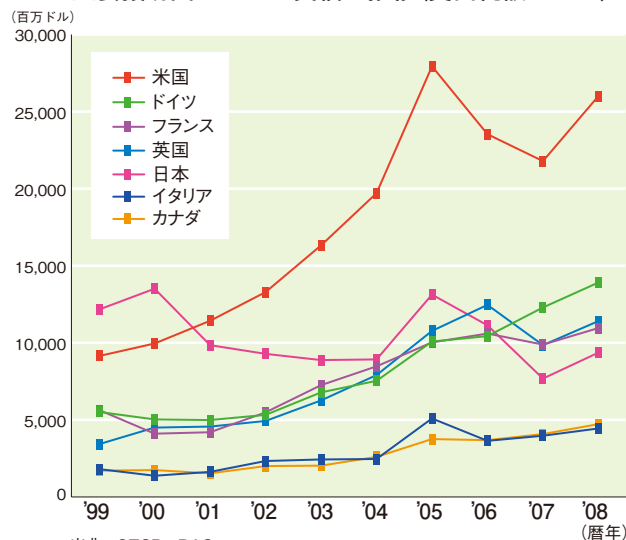
「PPPパイロット事業」を選定し、関係省庁および各機関が密接に連携・協力して、この事業を優先的に推進し、新たな支援施策スキームのあり方を構築すべきである。

(2) 周辺インフラ整備も含めた官民共同ビジョンの策定

今後、交通インフラ整備など総合的な経済協力案件が増加すると予想され、関連する省庁も複数にまたがる中で、官民の戦略的連携を加速させる必要がある。

〈日本のODA供与実績の減少〉

主要援助国のODA実績の推移(支出純額ベース)



一般会計ODA予算の推移



このために、官民対話さらにPPPのスキームの中で、民間主導の案件とその周辺のインフラ整備について、初期段階から官民合同で将来ビジョンを策定し、当該国に示して推進していくべきである。

(3)内外にわたる人材育成の充実

①PPP推進のための人材育成

今後、PPPを推進させるために、官民連携を密接にはかりながら、諸外国との競争・競合にも打ち勝って、当該事業を着実かつ円滑に進めていく、いわばプロデューサー役を担える人材が不可欠である。

そこで、海外での「PPPパイロット事業」の推進の場の確保を通じて、国内外において、包括的なシステムの運営・管理を行い得る専門人材の育成を進めるべきである。

②新興国・途上国における産学人材育成のためのマスタープランの策定

人材育成・研修事業は、これまで関連する各省で縦割りに細かく設定され、それぞれの情報をワンストップ的に情報提供している組織もないのが現状である。

今後、省エネ・新エネ、インフラ、環境関連の分野における、産業人材を育成するという観点から、個別の海外への人材育成・研修事業を再構築するため、総合的なマスタープランの作成が必要である。

2. 関経連の取り組み

(1)国際交流事業を通じた環境技術の広報・普及

「環境・エネルギー技術・製品事例集」を活用して、当会の使節団や

経済調査団の派遣をはじめとする国際交流事業を通じ、環境・省エネ分野のビジネスチャンスの拡大をはかる活動を展開する。

(2)社会インフラ・ビジネスのアジア展開—水・インフラ 国際展開研究会(仮称)の設置

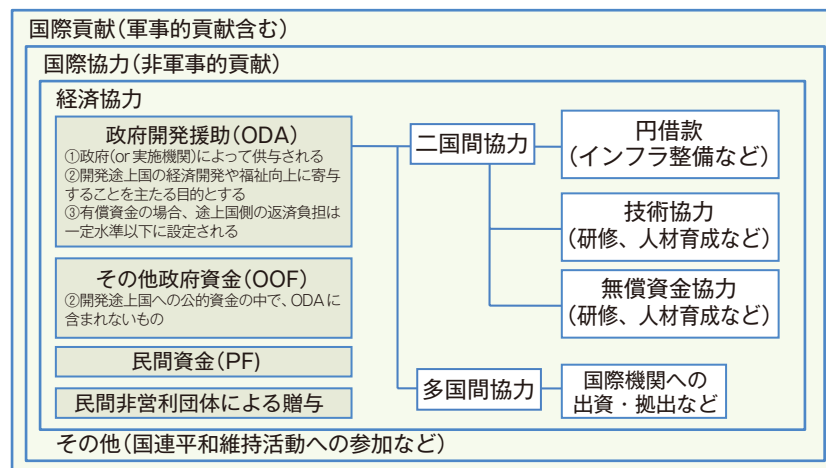
ベトナム・中国などアジアへの水道事業をはじめ社会インフラ・ビジネスの実現可能性について、アジア諸国の都市部におけるモデル事業の

実施に向け、フィージビリティ・スタディーを実施する。

水事業の研究に絞らず、アジアはじめ国際的な大気汚染・土壌汚染・水質汚濁などの環境問題に対し、ビジネスで解決するための検討を行う。さらに、交通やエネルギー、通信など、総合的なインフラ整備に關するビジネスの可能性を探っていく。

(国際部 徳田龍裕)

〈国際協力の全体像〉



各種資料を参考に作成

自民党・関係省庁へ要望活動を実施

3月11日に、松下副会長・国際委員長が保利・自由民主党政調会長、および外務省、経済産業省、財務省の各事務次官を訪問して提言を手交し、要望活動を行った。松下副会長・国際委員長から、民間同士のビジネスに加え、官民連携(PPP)を充実させることが、さらにビジネスチャンスを拡大することから、政府に官民連携のための施策の充実を求めた。

具体的には、麻生総理が2月のダボス会議において、アジア向けのODAを170億ドル拠出することを表明したのを受けて、ODAの一層効率的な運用を行うとともに、新JICAや新JBIC(国際協力銀行)の機能強化などを提言した。



保利・自民党政調会長



藪中・外務事務次官